

平成 8 年度財政投融资計画の概要

1. 財政投融资計画策定の基本的考え方

8 年度の財政投融资計画の策定に当たっては、対象機関の事業内容等を厳しく見直すとともに、国民生活の質の向上等各般の政策的諸要請に的確に対応していくとの考え方に立ち、住宅建設、地域の活性化等の分野を中心に一層の重点的・効率的な資金配分を行うこととしている。

8 年度財政投融资計画の規模は 491,247 億円であり、7 年度計画額 481,901 億円に対し 9,346 億円（1.9％）の増となっている。このうち、一般財投（郵便貯金特別会計、年金福祉事業団及び簡易保険福祉事業団の資金運用事業に対する融資 85,910 億円を除いたもの）の規模は 405,337 億円（7 年度計画比 0.7％増）となっている。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金 額（億円）	対前年度伸率（％）
4 年 度	(322,622)	(10.8)
	408,022	10.9
5 "	(365,956)	(13.4)
	457,706	12.2
6 "	(394,082)	(7.7)
	478,582	4.6
7 "	(402,401)	(2.1)
	481,901	0.7
8 "	(405,337)	(0.7)
	491,247	1.9

（注）計数の上段に付したかっこ書きは、資金運用事業を除いた一般財投分である。

なお、産業投資特別会計については、日本輸出入銀行の納付金並びに日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の配当金等の原資により、技術開発、中小企業対策等の推進を図ることとしている。

8 年度における資金運用部資金による国債引受額は、国債の円滑な消化に資するため、46,000 億円を予定している。

また、経済情勢の推移等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、引き続き、公庫、公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額並びに公庫、公団等の債務に係る政府保証の限度額を年度内に 50％の範囲内で増額しうよう、弾力措置を講ずることとしている。

2. 重 要 施 策

（1）住 宅

住宅については、8 年度財政投融资計画額全体の 29.4％に当たる 144,457 億円（7 年度計画額 141,927 億円）の財政投融资を予定しており、国民の居住水準の向上に対する強い要望に配慮し、8 年度を初年度として新たに策定する第 7 期住宅建設 5 箇年計画の的確な実施を図ることとしている。

住宅金融公庫については、良質な住宅ストックの形成を図るため、貸付戸数を 630 千戸とするほか、基準金利及び中間金利の規模別区分を改め、政策的に特に誘導すべき住宅について基準金利、その他の住宅について中間金利を適用する金利体系に見直すとともに、国民にとって利用しやすい制度へ改善するため、融資限度額表の簡素化等を実施することとしており、貸付計画額として 106,332 億円（7 年度計画額 104,197 億円）を予定している。年金福祉事業団の行う被保険者住宅資金貸付については、貸付規模を 18,069 億円とすることとしている。住宅・都市整備公団については、住宅建設戸数を 24 千戸とするとともに、居住水準の向上、良好な居住環境の形成等を図るため、

都市の再開発，市街地の整備，既存賃貸住宅の建替え等を推進することとしている。

また，宅地開発については，大都市地域における宅地供給を促進するため，住宅・都市整備公団の新規着手面積を 900 ヘクタールとするほか，住宅金融公庫の貸付制度の改善を行うこととしている。

（２）生活環境整備

生活環境整備については，８年度財政投融資計画額全体の 14.4％に当たる 70,862 億円（７年度計画額 66,115 億円）の財政投融資を予定し，健康で豊かな国民生活の実現を図るため，引き続き，日常生活に密着した生活環境施設の整備を推進することとしている。このうち，地方公共団体については，国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため，地方債計画の策定に当たり，下水道，一般廃棄物処理等の事業について，所要の起債額を確保するとともに，これらの事業に対して政府資金（資金運用部資金及び簡保資金をいう。以下同じ。）及び公営企業金融公庫資金を重点的に配分することとしている。

（３）厚生福祉、文教

厚生福祉については，17,263 億円（７年度計画額 16,113 億円）の財政投融資を予定し，社会福祉・医療事業団において，新ゴールドプランを着実に推進するため，所要の貸付計画額を確保することとしているほか，国立病院特別会計，地方公共団体等において，病院，厚生福祉施設等の整備促進を図ることとしている。

文教については，8,246 億円（７年度計画額 8,172 億円）の財政投融資を予定している。その過半を占める地方公共団体の義務教育施設整備等の事業について，所要の額を確保するとともに，これらの事業については，引き続き，政府資金を重点的に配分することとしている。

（４）中小企業、農林漁業

中小企業については，８年度財政投融資計画額全体の 11.0％に当たる 53,805 億円（７年度計画 61,619 億円）の財政投融資を予定している。その大宗を占める国民金融公庫及び中小企業金融公庫については，中小企業の資金需要の実態を踏まえ，所要の貸付規模を確保するとともに，中小企業に対する円滑な金融を図るため，特別貸付制度の充実（貸付限度額の引上げ，革新技术導入促進貸付の創設等）等の貸付制度の改善を図ることとしている。このほか，中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫に対し，産業投資特別会計からの出資（中小企業金融公庫 51 億円，商工組合中央金庫 40 億円）を予定している。

農林漁業については，11,950 億円（７年度計画額 11,819 億円）の財政投融資を予定している。このうち，農林漁業金融公庫については，資金需要の動向等を踏まえ，3,500 億円の財政投融資を予定している。国有林野事業特別会計については，３年 ７月に策定された国有林野事業の改善に関する計画に即し，同事業の一層の経営改善を図りつつ事業を推進することとし，造林事業（官行造林事業を含む。），林道事業等について，2,800 億円の財政投融資を予定している。

（５）道路、運輸通信

道路については，33,601 億円（７年度計画額 31,254 億円）の財政投融資を予定している。その大宗を占める道路関係 ５機関（日本道路公団，首都高速道路公団，阪神高速道路公団，本州四国連絡橋公団及び東京湾横断道路株式会社）の事業費として 30,771 億円を予定している。

運輸通信については，21,254 億円（７年度計画額 18,511 億円）の財政投融資を予定している。このうち，日本国有鉄道の長期債務等の円滑な償還を図るため，鉄道整備基金及び日本国有鉄道清算事業団について 13,390 億円（７年度計画額 12,500 億円）の財政投融資を予定している。日本鉄道建設公団については，新幹線鉄道の整備の促進等を図ることとし，建設費 4,881 億円を予定している。

空港関係 ３機関（空港整備特別会計，新東京国際空港公団及び関西国際空港株式会社）については，引き続き，

空港建設事業の推進を図ることとし、合計 2,739 億円の事業費を予定している。

(6) 産業・技術・貿易・経済協力

産業・技術については、10,089 億円（7 年度計画額 12,324 億円）の財政投融資を予定している。技術開発については、日本開発銀行の新技术開発・新規事業育成枠として 1,030 億円（7 年度計画額 1,150 億円）の出融資を予定するとともに、引き続き、基盤技術研究促進センター、日本科学技術情報センター（6 頁平成 8 年度財政投融資資金計画（注）3 参照）及び情報処理振興事業協会に対し、産業投資特別会計からの出融資を予定している。

貿易・経済協力については、輸入の促進、開発途上国の経済社会開発等に資する観点から、16,240 億円（7 年度計画額 18,935 億円）の財政投融資を予定している。このうち、海外経済協力基金については、7 年度計画額と同額の 9,400 億円の出融資を予定している。また、日本輸出入銀行については、14,400 億円（7 年度計画額 16,670 億円）の出融資を予定している。

(7) 資金運用

資金運用については、財政投融資の重要な原資である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金について、資金運用事業を引き続き実施することとし、総額 85,910 億円の財政投融資を予定している。

郵便貯金については、金融自由化に適切に対応した健全な郵便貯金事業の経営の確保に資することを目的とした金融自由化対策資金の資金運用事業の原資として、郵便貯金特別会計に対し財政投融資 50,000 億円を予定している。

厚生年金・国民年金については、厚生年金保険事業及び国民年金事業の財政基盤の強化に資することを目的とした年金福祉事業団の年金財源強化事業の原資として、同事業団に対し財政投融資 18,910 億円を予定している。

簡保資金については、簡易生命保険事業の健全な経営に資することを目的とした簡易保険福祉事業団の資金運用事業の原資として、同事業団に対し財政投融資（簡保資金からの融資）17,000 億円を予定している。

(8) 還元融資

8 年度のいわゆる還元融資については、58,078 億円を予定しており、年金福祉事業団等の還元融資対象機関に配分することとしている（6 頁平成 8 年度財政投融資資金計画（注）2 参照）。また、年金資金等（厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員等共済組合の預託増加見込額）70,354 億円については、年金福祉事業団の年金財源強化事業に対して 18,910 億円を配分するほか、残額 51,444 億円について使途別分類表（8 頁平成 8 年度財政投融資使途別分類表参照）のとおり配分することとしている。

3. 原 資

8 年度財政投融資の原資としては、7 年度計画額に対し 55,346 億円（11.5%）増の 537,247 億円を計上している。このうち、491,247 億円については、8 年度財政投融資計画の原資に、また、46,000 億円については、8 年度において発行される国債の引受けに充てることとしている。

原資の大宗を占める資金運用部資金については、419,097 億円を計上している。このうち、郵便貯金の預託増加見込額については、7 年度計画額と同額の 100,000 億円を計上している。また、厚生保険特別会計（年金勘定）及び国民年金特別会計（国民年金勘定）からの預託増加見込額については、7 年度計画額に対し 4,600 億円（6.2%）減の 69,200 億円を計上している。以上のほか、既往の運用の回収金等 249,897 億円を計上している。

簡保資金については、86,500 億円を計上している。

政府保証債については、31,000 億円を予定している。

産業投資特別会計については、日本輸出入銀行の納付金並びに電源開発株式会社、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の配当金等を見込むことにより、650 億円を計上している。

第1表 平成8年度財政投融资資金計画

(単位 億円)

機 関 名	番 号	8 年 度							7 年 度							番 号
		産業投資 特別会計	資金運用 部 資 金	簡保資金	政府保証 債・政府保 証借入金	合 計	参 考		産業投資 特別会計	資金運用 部 資 金	簡保資金	政府保証 債・政府保 証借入金	合 計	参 考		
							自己資金等	再 計						自己資金等	再 計	
(特 別 会 計)																
都市開発資金融通特別会計	1	—	768	—	—	768	219	987	—	900	—	—	900	101	1,001	1
特定国有財産整備特別会計	2	—	1,030	—	—	1,030	537	1,567	—	1,250	—	—	1,250	577	1,827	2
国立病院特別会計	3	—	[577]	—	—	[577]	273	850	—	[697]	—	—	[697]	89	786	3
国立学校特別会計	4	—	577	—	—	577			—	697	—	—	697			
国営土地改良事業特別会計	4	—	870	—	—	870	1,774	2,644	—	760	—	—	760	1,641	2,401	4
国営土地改良事業特別会計	5	—	713	—	—	713	4,603	5,316	—	682	—	—	682	4,397	5,079	5
国有林野事業特別会計	6	—	2,800	—	—	2,800	557	3,357	—	2,870	—	—	2,870	501	3,371	6
郵政事業特別会計	7	—	—	14	—	14	2,836	2,850	—	—	47	—	47	2,772	2,819	7
空港整備特別会計	8	—	1,302	—	—	1,302	614	1,916	—	1,331	—	—	1,331	481	1,812	8
郵便貯金特別会計	9	—	50,000	—	—	50,000	—	50,000	—	50,000	—	—	50,000	—	50,000	9
(公 庫 等)																
住宅金融公庫	10	—	102,703	6,395	—	109,098	1,889	110,987	—	99,894	6,395	—	106,289	9,079	115,368	10
国民金融公庫	11	—	[92]	8,125	—	[92]	5,950	37,850	—	[40]	8,125	—	[40]	8,760	41,260	11
中小企業金融公庫	12	51	23,775			31,900			—	24,375			32,500			
環境衛生金融公庫	12	—	11,029	7,320	300	18,700	1,853	20,553	46	14,979	9,986	700	25,711	2,814	28,525	12
環境衛生金融公庫	13	—	3,615	—	—	3,615	△	815	—	3,857	—	—	3,857	△	657	3,200
農林漁業金融公庫	13	—	3,267	233	—	3,500	1,270	4,770	—	3,820	430	—	4,250	870	5,120	13
農林漁業金融公庫	14	—	—	—	16,880	3,500	1,270	4,770	—	3,820	430	—	4,250	870	5,120	14
公営企業金融公庫	14	—	—	—	16,880	16,880	3,759	20,639	—	—	—	13,240	13,240	4,696	17,936	15
北海道東北開発公庫	15	40	716	421	200	1,377	819	2,196	26	865	643	400	1,934	612	2,546	16
沖縄振興開発金融公庫	16	3	[2]	590	—	[2]	△	215	3	[1]	600	—	[1]	△	246	2,415
沖縄振興開発金融公庫	17	—	2,022			2,615				2,058			2,661			
日本開発銀行	18	90	13,377	873	—	14,340	4,440	18,780	130	17,833	1,097	—	19,060	3,980	23,040	17
日本輸出入銀行	19	—	10,105	595	—	10,700	3,700	14,400	—	12,302	598	—	12,900	3,770	16,670	18
(公 団 等)																
住宅・都市整備公団	20	—	6,785	4,150	1,400	12,335	17,789	30,124	—	6,185	4,860	2,700	13,745	17,307	31,052	19
年金福祉事業団	21	—	[40,229]	—	—	[40,229]	7,223	47,452	—	[41,048]	—	—	[41,048]	6,467	47,515	20
年金福祉事業団	21	—	40,229			40,229			—	41,048			41,048			
雇用促進事業団	22	—	11	6	—	17	2,554	2,571	—	93	19	—	112	2,641	2,753	21
雇用促進事業団	22	—	[64]	63	—	[64]	111	747	—	[74]	73	—	[74]	114	854	22
環境事業団	23	—	573			636			3	667			740			
船舶整備公団	24	3	533	25	—	561	262	823	3	616	25	—	644	276	920	23
船舶整備公団	24	—	183	219	—	402	604	1,006	—	157	219	—	376	699	1,075	24
帝都高速度交通営団	25	—	539	298	—	843	938	1,781	6	603	263	—	872	857	1,729	25
地域振興整備公団	26	6	66	27	—	93	208	301	—	53	27	—	80	204	284	26
日本下水道事業団	27	—	[2,814]	—	200	[2,814]	120	4,147	—	[2,294]	—	300	[2,294]	50	3,422	27
社会福祉・医療事業団	28	—	3,827			4,027			—	3,072			3,372			
労働福祉事業団	29	—	—	—	—	—	99	99	—	63	—	—	63	46	109	28
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	30	24	—	—	—	24	5	29	23	—	—	—	23	5	28	29
日本私学振興財団	31	—	150	150	—	300	420	720	—	221	222	—	443	457	900	30
日本育英会	32	—	429	—	—	429	142	571	—	425	—	—	425	92	517	31
中小企業事業団	33	—	46	43	—	89	1,544	1,633	—	94	86	—	180	1,564	1,744	32
農用地整備公団	34	—	146	—	—	146	444	590	—	132	—	—	132	454	586	33
森林開発公団	35	—	209	—	—	209	766	975	—	201	—	—	201	728	929	34

機 関 名	番 号	8 年 度							7 年 度							番 号
		産業投資 特別会計	資金運用 部 資 金	簡保資金	政府保証 債・政府保証 借入金	合 計	参 考		産業投資 特別会計	資金運用 部 資 金	簡保資金	政府保証 債・政府保証 借入金	合 計	参 考		
							自己資金等	再 計						自己資金等	再 計	
生物系特定産業技術研究推進機構	36	35	—	—	—	35	22	57	33	—	—	—	33	21	54	36
日 本 道 路 公 団	37	—	4,087	13,397	1,776	19,260	25,820	45,080	—	2,749	12,867	3,487	19,103	24,604	43,707	37
首都高速道路公団	38	—	784	2,864	500	4,148	3,668	7,816	—	585	2,760	800	4,145	5,123	9,268	38
阪神高速道路公団	39	—	719	2,626	300	3,645	1,975	5,620	—	504	2,377	500	3,381	2,632	6,013	39
本州四国連絡橋公団	40	—	497	1,815	200	2,512	3,990	6,502	—	376	1,772	300	2,448	4,050	6,498	40
日本鉄道建設公団	41	—	588	300	550	1,438	6,438	7,876	—	765	300	900	1,965	6,411	8,376	41
新東京国際空港公団	42	—	113	112	—	225	681	906	—	111	111	—	222	723	945	42
鉄道整備基金	43	—	2,407	100	836	3,343	8,170	11,513	—	1,918	120	1,360	3,398	8,396	11,794	43
日本国有鉄道清算事業団	44	—	3,647	400	6,000	10,047	23,519	33,566	—	3,652	450	5,000	9,102	19,230	28,332	44
通信・放送機構	45	16	—	—	—	16	—	16	17	—	—	—	17	—	17	45
水資源開発公団	46	—	552	165	200	917	2,918	3,835	—	578	143	300	1,021	2,672	3,693	46
奄美群島振興開発基金	47	3	—	—	—	3	36	39	3	—	—	—	3	36	39	47
金属鉱業事業団	48	—	37	—	—	37	218	255	—	53	—	—	53	217	270	48
石油公団	49	—	464	34	300	798	7,192	7,990	—	523	56	400	979	7,279	8,258	49
日本科学技術情報センター	50	37	—	—	—	37	125	162	38	—	—	—	38	126	164	50
情報処理振興事業協会	51	42	—	—	—	42	5	47	43	—	—	—	43	5	48	51
基盤技術研究促進センター	52	260	—	—	—	260	85	345	260	—	—	—	260	77	337	52
海外経済協力基金	53	—	4,935	305	300	5,540	3,860	9,400	—	5,225	310	500	6,035	3,365	9,400	53
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	54	—	—	17,005	—	17,005	3	17,008	—	—	10,009	—	10,009	2	10,011	54
地方公共団体 （特殊会社等）	55	—	[14,300] 69,800	17,500	—	[14,300] 87,300	93,803	181,103	—	[13,700] 56,000	16,500	—	[13,700] 72,500	87,832	160,332	55
商工組合中央金庫	56	40	722	—	—	762	5,910	5,900	25	743	—	—	768	7,275	7,300	56
東京湾横断道路株式会社	57	—	—	—	514	514	1,109	1,623	—	—	—	997	997	1,277	2,274	57
関西国際空港株式会社	58	—	—	—	213	213	415	628	—	—	—	84	84	156	240	58
民間都市開発推進機構	59	—	—	—	31	31	81	112	—	—	—	32	32	78	110	59
電源開発株式会社	60	—	1,350	330	300	1,980	500	2,480	—	1,040	330	500	1,870	311	2,181	60
合 計	61	650	373,097	86,500	31,000	491,247			656	366,925	81,820	32,500	481,901			61

財政投融資計画の運用に当たっては、経済情勢及び民間金融の推移に応じ、弾力的に行うこととする。

(注) 1. 「産業投資特別会計」は、産業投資特別会計産業投資勘定である。

2. 「国立病院特別会計」, 「国民金融公庫」, 「沖縄振興開発金融公庫」, 「年金福祉事業団」, 「環境事業団」, 「社会福祉・医療事業団」及び「地方公共団体」の欄の〔 〕書は、厚生年金及び国民年金の還元融資58,078億円(平成7年度57,854億円)による分を内書したものである。

3. 「科学技術振興事業団法」の規定により日本科学技術情報センターが解散し、その業務が科学技術振興事業団に承継された場合には、「日本科学技術情報センター」とあるのは「科学技術振興事業団」と読み替えるものとする。

4. 「東京湾横断道路株式会社」とは、「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」(昭61法45)第3条第1項に規定する東京湾横断道路建設事業者をいう。

5. 「民間都市開発推進機構」とは、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭62法62)第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構をいう。

6. 平成8年度においては、資金運用部資金による国債の引受け46,000億円(新規財源債)を予定している。

第2表 平成8年度財政投融资原資見込

(単位 億円)

区 分	8 年 度	7 年 度
産 業 投 資 特 別 会 計	650	656
資 金 運 用 部 資 金	419,097	366,925
郵 便 貯 金	100,000	100,000
厚 生 年 金 ・ 国 民 年 金	69,200	73,800
回 収 金 等	249,897	193,125
簡 保 資 金	86,500	81,820
政府保証債・政府保証借入金	31,000	32,500
政 府 保 証 債	31,000	32,500
合 計	537,247	481,901

上記原資見込額を財政投融资計画に491,247億円，国債の引受けに46,000億円（資金運用部資金）配分することとする。

第3表 平成8年度財政投融资使途別分類表

(単位 億円)

区 分	番 号	8 年 度							7 年 度							番 号
		産業投資 特別会計	資 金 運 用 部 資 金			簡保資金	政府保証 債・政府保証 借入金	合 計	産業投資 特別会計	資 金 運 用 部 資 金			簡保資金	政府保証 債・政府保証 借入金	合 計	
			年金資金等	郵貯資金等	小 計					年金資金等	郵貯資金等	小 計				
(1) 住 宅	1	—	19,330	110,831	130,161	12,607	1,689	144,457	—	19,619	107,273	126,892	12,092	2,943	141,927	1
(2) 生 活 環 境 整 備	2	28	6,753	38,773	45,526	11,182	14,126	70,862	43	6,098	36,173	42,271	11,931	11,870	66,115	2
(3) 厚 生 福 祉	3	25	12,991	4,025	17,016	22	200	17,263	24	12,596	3,029	15,625	164	300	16,113	3
(4) 文 教	4	—	426	3,570	3,996	4,137	113	8,246	—	607	3,242	3,849	4,248	75	8,172	4
(5) 中 小 企 業	5	91	3,255	35,012	38,267	15,147	300	53,805	71	6,400	36,616	43,016	17,832	700	61,619	5
(6) 農 林 漁 業	6	35	972	10,452	11,424	491	—	11,950	33	1,662	9,508	11,170	616	—	11,819	6
(1)～(6) 小 計	7	179	43,727	202,663	246,390	43,586	16,428	306,583	171	46,982	195,841	242,823	46,883	15,888	305,765	7
(7) 国土保全・災害復旧	8	4	1,191	4,121	5,312	368	356	6,040	—	1,494	3,190	4,684	105	315	5,104	8
(8) 道 路	9	—	2,111	7,308	9,419	20,890	3,292	33,601	—	1,721	3,673	5,394	19,776	6,084	31,254	9
(9) 運 輸 通 信	10	22	2,748	9,511	12,259	1,734	7,239	21,254	23	3,303	7,052	10,355	1,454	6,679	18,511	10
(10) 地 域 開 発	11	61	1,667	5,771	7,438	1,224	2,807	11,530	52	1,773	3,785	5,558	2,364	2,534	10,508	11
(7)～(10)小 計	12	87	7,717	26,711	34,428	24,216	13,694	72,425	75	8,291	17,700	25,991	23,699	15,612	65,377	12
(11) 産 業 ・ 技 術	13	384	—	8,329	8,329	798	578	10,089	410	—	11,084	11,084	330	500	12,324	13
(12) 貿 易 ・ 経 済 協 力	14	—	—	15,040	15,040	900	300	16,240	—	—	17,527	17,527	908	500	18,935	14
(11)～(12) 計	15	650	51,444	252,743	304,187	69,500	31,000	405,337	656	55,273	242,152	297,425	71,820	32,500	402,401	15
(13) 資 金 運 用	16	—	18,910	50,000	68,910	17,000	—	85,910	—	19,500	50,000	69,500	10,000	—	79,500	16
合 計	17	650	70,354	302,743	373,097	86,500	31,000	491,247	656	74,773	292,152	366,925	81,820	32,500	481,901	17

(注)年金資金等には、厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員等共済組合の預託増加見込額を計上している。